⑸　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒162―8860 東京都新宿区市谷本村町５―１　防衛省装備施設本部通信電気課調達第２班　調達専門官　飯塚　大介　電話03―3268―3111　内線35539

⑵　仕様書の閲覧等　仕様書の閲覧・貸出し等については、前項の問い合わせ先に照会すること。

⑶　入札書の受領期限　平成26年３月18日17時00分

⑷　開札の日時及び場所

１⑵①　平成26年３月19日13時10分

１⑵②　平成26年３月19日13時20分

Ｄ棟４Ｆ　防衛省装備施設本部第１入札室

4　電子入札システムの利用

本件は、紙による従来の応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。

③　５⑵②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合はそれに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他防衛省装備施設本部「入札及び契約心得」3. 4. 3の各号に掲げる入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書及び仕様書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takao Hara Deputy Director General (Communications, Electronics and Guided Weapons) Equipment Procurement and Construction Office Ministry of Defense

⑵　Classification of the products to be procured : 11

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Generator Set 30 Each

②　Generator Set 125 Each

⑷　Delivery period : as in the tender documentation

⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the tender are those who shall :

①　not come under the Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　not come under the Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade A, B, C or D “Manufacture” or “Sale” in the Kanto and Koshin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015.

④　The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Operational Policy, Director General, Bureau of Finance and Equipment, or by Director General, Equipment Procurement and Construction Office.

⑺　Time Limit for Tender : 17 : 00, March 18, 2014

⑻　Contact point for the notice : Daisuke iizuka Communications and Electric Machinery Division, Equipment Procurement and Construction Office, Ministry of Defense, 5―1 Ichigayahonmura-cho Shinjyukuku Tokyo 162―8860 Japan. TEL 03―3268―3111 ext. 35539

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 26 年２月 12 日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構東埼玉病院長　川井　　充

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　11

○第 03302 号（№03302）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　2

⑵　購入等件名及び数量　重油ＪＩＳ１種１号

第１回目　28kℓ、第２回目　42kℓ

第３回目　84kℓ

⑶　納入期間

第１回目　自　契約締結日

至　平成26年６月30日

第２回目　自　平成26年10月１日

至　平成26年12月31日

第３回目　自　平成27年１月１日

至　平成27年３月31日

⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構東埼玉病院

⑸　入札方法　入札金額については、１kℓ当たりの単価を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑹　その他　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。

2　競争参加資格

⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　石油業法に基づく石油製品の販売業の届出をしていることを証明した者であること。

⑸　購入される重油を経理責任者が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。

⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒349―0196 埼玉県蓮田市黒浜4147　独立行政法人国立病院機構東埼玉病院契約係長　大矢　紘雅　電話048―768―1162　内線236

⑵　入札書の受領期限

第１回目　自　官報掲載日

至　平成26年４月３日17時00分

第２回目　自　平成26年９月１日

至　平成26年９月22日17時00分

第３回目　自　平成26年12月１日

至　平成26年12月22日17時00分